

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月24日
【事業年度】	第25期（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社ユーラシア旅行社
【英訳名】	EURASIA TRAVEL Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 利男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番4号
【電話番号】	03-3265-1691（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 出口 桂太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番4号
【電話番号】	03-3265-1691（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 出口 桂太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成18年9月	第22期 平成19年9月	第23期 平成20年9月	第24期 平成21年9月	第25期 平成22年9月
営業収益 (千円)	8,679,729	9,329,206	8,615,369	6,631,408	5,744,657
経常利益 (千円)	478,223	461,875	450,743	293,864	243,447
当期純利益 (千円)	257,459	262,151	257,883	132,488	138,807
純資産額 (千円)	1,875,870	2,064,929	2,226,951	2,324,931	2,396,765
総資産額 (千円)	3,773,406	3,809,267	4,039,300	3,467,071	3,682,129
1株当たり純資産額 (円)	50,836.59	55,960.16	60,350.99	63,006.28	64,952.99
1株当たり当期純利益 (円)	6,977.21	7,104.36	6,988.70	3,590.48	3,761.73
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.7	54.2	55.1	67.1	65.1
自己資本利益率 (%)	14.1	13.3	12.0	5.8	5.9
株価収益率 (倍)	35.4	20.6	8.3	14.1	15.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	283,364	86,845	335,768	304,404	247,253
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	42,937	495,202	4,018	230,293	64,702
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	58,404	47,880	55,232	58,728	66,178
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	2,856,583	2,400,331	2,664,113	2,064,782	2,310,559
従業員数 (名)	118	118	112	105	101

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成18年9月	第22期 平成19年9月	第23期 平成20年9月	第24期 平成21年9月	第25期 平成22年9月
営業収益 (千円)	8,679,729	9,329,206	8,615,369	6,631,408	5,744,657
経常利益 (千円)	477,884	466,154	455,164	293,895	244,673
当期純利益 (千円)	257,254	264,824	260,825	132,680	139,751
資本金 (千円)	312,000	312,000	312,000	312,000	312,000
発行済株式総数 (株)	36,900	36,900	36,900	36,900	36,900
純資産額 (千円)	1,852,422	2,044,155	2,209,120	2,307,292	2,380,070
総資産額 (千円)	3,739,973	3,779,530	4,019,795	3,441,143	3,651,434
1株当たり純資産額 (円)	50,201.15	55,397.18	59,867.76	62,528.25	64,500.55
1株当たり配当額 (円)	1,200	1,400	1,600	1,700	1,800
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(600)	(700)	(800)	(800)	(900)
1株当たり当期純利益 (円)	6,971.68	7,176.83	7,068.45	3,595.68	3,787.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.5	54.1	55.0	67.1	65.2
自己資本利益率 (%)	14.2	13.6	12.3	5.9	6.0
株価収益率 (倍)	35.4	20.3	8.2	14.0	15.3
配当性向 (%)	17.2	19.5	22.6	47.3	47.5
従業員数 (名)	49	46	61	56	54

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和61年2月	株式会社ユーラシア旅行社（本店住所：東京都千代田区飯田橋3-11-5）を設立、海外旅行専門会社として業務を開始
昭和61年3月	運輸大臣登録一般旅行業代理店業第4413号認可登録
平成2年7月	運輸大臣登録一般旅行業第975号認可登録
平成7年5月	IATA（国際航空運送協会）公認旅客代理店認可
平成7年8月	株式会社ユーラシアサービス（連結子会社）を資本金1,000万円にて設立し、添乗業務を請け負う子会社とする（平成12年1月12日に増資し、資本金3,000万円となる）
平成8年7月	現在地に本社移転
平成11年10月	日本旅行業協会ボンド保証会員
平成13年4月	株式を日本証券業協会に登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場

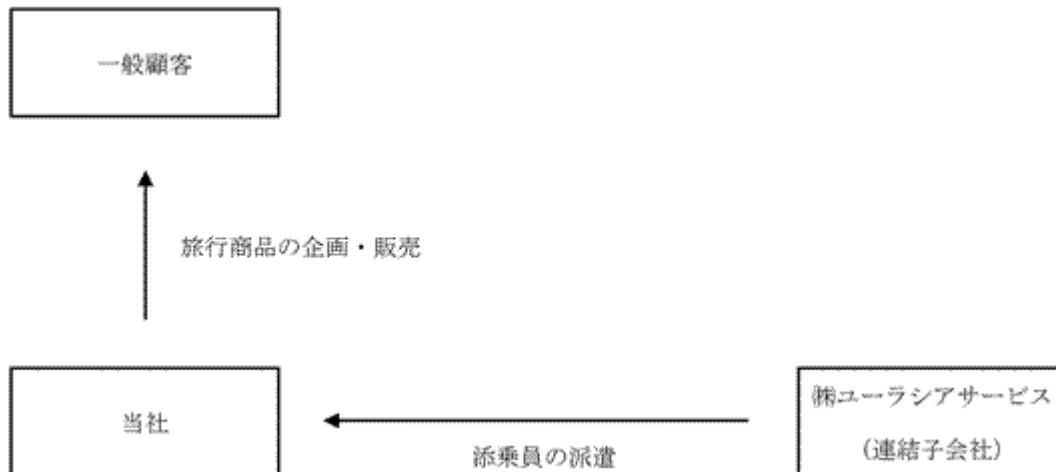
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社により構成されており、独自の企画による海外旅行商品の販売を主たる業務としております。

当社グループの企画販売する海外旅行商品は、自然・文化・芸術・人間をテーマに全世界を舞台とした観光内容重視のものであり、新しいライフバリューの創造を目指した、自社オリジナルツアーの企画・販売を行っております。

子会社の当該事業に係る位置付けは、当社主催ツアーにおける添乗員の派遣であり、当社独自の取扱地域や旅程日程を熟知した、当社専属添乗員の育成を行っております。

以上述べた事項の系統図は下記のとおりであります。



（注）当社グループは、旅行業以外の事業は営んでおらず、事業内容の記載を省略しております。なお、「第2事業の状況」以降において事業の種類別セグメントに関連付けて記載すべき事項につきましては、同様に省略しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ユーラシアサービス	東京都千代田区	30,000	人材派遣業	100	-	当社が主催するツアーへの添乗員、内勤業務者の派遣。 当社取締役3名が同社の取締役を兼任しております。

(注) 添乗員及び内勤業務者として派遣するのは、全て株式会社ユーラシアサービスの従業員であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

区分	従業員数(名)
旅行事業	101
合計	101

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
54	34.5	7.1	5,631,533

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は、円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善や設備投資の下げ止まりといった、景気の持ち直し基調が一部に表れてきたものの、雇用環境の水準や長引く消費不振等による先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ関連の海外旅行業界におきましては、不況感の浸透による個人消費の減速影響のある一方で、円高基調による割安感並びに、前年における新型インフルエンザ感染拡大の影響がなくなったことで、前年同期の数値に関しては、改善傾向を示す環境とはなっております。

当社グループにおきましては、消費マインドの減退に伴う旅行需要減少の影響を受けつつも、営業利益の確保に注力し、業績の安定に努めております。

その結果、当連結会計年度の営業収益は57億44百万円（前期比86.6%）、経常利益は2億43百万円（前期比82.8%）、当期純利益が1億38百万円（前期比104.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が236,346千円となり、旅行前払金が43,259千円増加し、旅行前受金が87,997千円増加し、法人税等の支払額63,366千円、投資有価証券の払戻による収入108,783千円等の要因により、当連結会計年度末2,310,559千円（前期比11.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、247,253千円（前年同期は304,404千円の使用）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益並びに旅行前払金の増加及び旅行前受金の増加、法人税等の支払等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、64,702千円（前年同期は230,293千円の使用）となりました。

これは主に、投資有価証券の払戻による収入と投資有価証券の取得による支出30,002千円、保険積立金による支出10,350千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、66,178千円（前年同期は58,728千円の使用）となりました。

これは配当金の支払によるものです。

2【販売の状況】

当社グループは、旅行業を主たる事業としているため、生産及び受注の実績の記載は該当がありません。従って、仕入実績及び販売実績等についての区分記載を行っております。

(1) 仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
航空運賃	1,985,177	85.8
地上費	2,175,879	83.2
その他	279,209	89.4
合計	4,440,267	84.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

a. 商品販売売上高は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
旅行業	5,719,280	86.6
その他売上	25,376	98.5
合計	5,744,657	86.6

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他売上は保険料手数料の収入であります。

b. 添乗員付主催旅行の渡航先別旅行者数による販売実績は次のとおりであります。

行先	人数(人)	前年同期比(%)
ヨーロッパA(南欧)	1,447	90.2
ヨーロッパB(西欧)	1,305	95.1
ヨーロッパC(東欧・ロシア)	1,150	83.6
イスラム諸国	2,627	95.7
アフリカ	388	111.8
中南米	977	81.6
北米	196	74.8
インド	433	95.0
アジア	788	72.4
中国	919	97.7
シルクロード	534	77.8
オセアニア	267	96.0
その他	79	94.0
合計	11,110	89.3

3【対処すべき課題】

消費不振の動向が見られ、海外旅行需要が伸び悩む環境下にあります。従来から確保してきたリピーター層を中心とする顧客基盤を基礎として業績の進展に努めます。引き続き安全性の高い地域を中心とする積極的な販促活動・宣伝効果を狙った戦略を通じて業容の拡大に努めていきます。同時に、顧客の支持を確固たるものとして継続するために、引き続き顧客との綿密なコミュニケーションに努め、知的好奇心や精神的喜びに応える旅づくりを通じて上質なサービスを提供し続けるよう努めます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施していく方針であります。

(1) 海外の政治情勢、戦争、紛争、テロ事件、自然災害等の影響

当社は海外旅行の企画・販売を事業としており、海外諸地域の安全性が損なわれる事態が生じた際、当初計画していた旅行の催行取り止め等により、業績等が影響を受けることがあります。

また、当該事象の程度によっては、顧客心理への悪影響から海外旅行需要自体の低下により、大幅な収益の減少に見舞われ、業績等に影響を受けることがあります。

(2) 外国為替相場の変動の影響

当社は、海外旅行の販売に伴い、仕入原価の約半分を占める地上費について外貨支払の割合が高いために、外国為替相場の変動が業績等に影響を及ぼす可能性があります。

商品の価格決定にあたっては、価格決定時の為替相場に応じた設定を行うとともに、取扱予想外貨に基づく為替予約を行う形をとっておりますが、予想を超える大幅な為替相場の変動が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) IATAとの旅客代理店契約

IATA（国際航空運送協会）公認旅客代理店として平成7年5月認可（期限は認可取消になるまで有効）を受け、旅客代理店契約（PASSENGER SALES AGENCY）を結んでおります。

（注） IATA（国際航空運送協会）について

1945年に設立され、主に国際線を運行している航空会社が加盟している民間機関です。

本部は、カナダのモントリオールとスイスのジュネーブにあり、IATA公認代理店向けの諸施策の決定や精算事務は、ジュネーブで行われています。

IATAの権限は、運賃の取り決め、運送条件の取り決め、代理店対策、運行上の取り決め及び運賃決裁などがあります。

IATAの公認代理店の許可を受けることにより自社で国際航空券が発券できます。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は3,682,129千円（前期比6.2%増）、負債合計は1,285,363千円（前期比12.5%増）、純資産合計は2,396,765千円（前期比3.1%増）となっております。自己資本比率は65.1%であります。

事業の特徴として、営業収益については旅行代金について前受金の形で入金されます。資金については、事前の入金を前提としていることから、無借金経営を継続しており、借入金残高はありません。同時に顧客よりの預り金の性質を有していることに鑑み、前受金相当の資金につきましては、価値変動リスクにさらすことなく、現金及び現金同等物として保有することを基本方針としております。また、米国同時多発テロ事件に見られますように、世界情勢の影響によるリスク等の存在する点から、自己資本の充実及び内部留保の確保による経営の安定性についても留意を払っております。

(2) 経営成績

当連結会計年度においては、営業収益5,744,657千円（前期比13.4%減）、経常利益243,447千円（前期比17.2%減）、当期純利益138,807千円（前期比4.8%増）となりました。

景気の減速に伴う海外旅行需要減退の環境下ではありますが、安定した顧客基盤を基礎として引き続き業績の進展に努めていく方針であります。リピーター率が約7割という売上の特徴を有していますが、リピーター層との継続的な関係強化と、新規顧客のとりこみとを同時に行っていくような販促活動及び上質なサービスの提供に努めます。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー全般の状況につきましては、当連結会計年度後半において、前年同期比での回復傾向があり、旅行前受金の増加並びに税金等調整前当期純利益により前期比11.9%増の2,310,559千円が当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高となりました。現金及び現金同等物より、旅行前受金を差し引いた、実質の資金残高につきましては、1,513,882千円（前期比111.6%）と安定しており、無借金経営を継続しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4 事業等のリスクに記載の通りであります。

第3【設備の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

平成22年9月30日現在における当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
		建物	器具備品	合計	
本社(東京都千代田区)	コンピューター・事務用設備等	349	4,328	4,678	54
合計		349	4,328	4,678	54

(注) 提出会社の本社は、賃借設備であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	147,600
計	147,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,900	36,900	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	36,900	36,900	-	-

(注) 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年5月20日 (注)	24,600	36,900	-	312,000	-	175,600

(注) 株式分割(1株につき3株の割合をもって分割)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	7	10	2	1	1,855	1,877	-
所有株式数 (株)	-	224	157	4,784	1,150	1	30,584	36,900	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.61	0.43	12.96	3.12	0.00	82.88	100.00	-

(7)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
井上 利男	東京都港区	19,491	52.8
(有)ホワイトサクセス	東京都港区白金2-7-41-402	3,960	10.7
佐伯 剛	東京都品川区	900	2.4
メロンバンクエヌエートリー ティークライアントオムニバス (常任代理人株式会社三菱東京U FJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	700	1.9
エイアイユーインシュアランスカ ンパニー (常任代理人シティバンク銀行株 式会社)	東京都千代田区丸の内1-1-3 (東京都品川区東品川2-3-14)	450	1.2
重田 康光	東京都港区	419	1.1
鈴木 正泰	東京都三鷹市	370	1.0
(株)広美	東京都中央区築地3-9-9	360	1.0
井上 勝仁	神奈川県川崎市中原区	360	1.0
出口 桂太郎	東京都新宿区	300	0.8
計	-	27,310	74.0

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,900	36,900	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	36,900	-	-
総株主の議決権	-	36,900	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と認識し、位置付けております。同時に、米国同時多発テロ事件やイラク戦争の影響に象徴されるように旅行業は平和産業であり、当社は、いかなる事態においても健全経営を行って質の高い旅行サービスを提供できるよう内部留保を充実させることも重視しています。将来の事業展開に向けた経営体制の強化を図ることが将来の利益向上につながり、株主への安定的な利益還元に寄与するものと考えます。そのため配当につきましては、業績状況ならびに今後の事業展開に備えるための内部留保の必要額を勘案して実施していく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年5月6日 取締役会決議	33,210	900
平成22年12月22日 定時株主総会決議	33,210	900

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	403,000	250,000	155,000	59,700	67,000
最低(円)	203,000	140,000	56,900	39,000	48,050

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	61,000	59,400	66,500	67,000	66,000	66,500
最低(円)	52,000	53,000	57,000	61,100	58,500	58,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		井上 利男	昭和32年 8月 3日生	昭和59年 3月 株式会社日ソ旅行社入社 昭和61年 2月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成 7年 8月 株式会社ユーラシアサービス設立 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	19,491
専務取締役	経営企画室長 兼内部監査室 長	佐伯 剛	昭和37年 1月 1日生	昭和61年 8月 株式会社東宣入社 平成元年 3月 株式会社マーケティングサービス 入社 平成 4年 8月 当社入社 平成 7年10月 当社ユーラシアの旅事業部 事業本部長就任 平成11年12月 当社取締役就任 平成12年12月 当社専務取締役就任(現任)	(注) 3	900
取締役	管理部長	出口 桂太郎	昭和38年 4月27日生	平成 2年10月 監査法人三優会計社(現三優監査 法人)入所 平成 6年 3月 公認会計士登録 平成13年 3月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	300
取締役	ユーラシアの 旅事業部部長	川畑 宏	昭和39年 5月 9日生	昭和62年 4月 富士通株式会社入社 平成 5年 4月 当社入社 平成11年 4月 当社ユーラシアの旅事業部 部長就任(現任) 平成16年12月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	270
取締役		河井 良成	昭和38年 7月22日生	昭和61年 4月 富士銀行入行 平成11年 7月 ドイチェ証券入社 平成11年12月 当社取締役就任(現任) 平成13年 9月 パリバ銀行入行 平成18年 9月 UBS証券会社入社 平成20年 6月 株式会社ヘキサゴンキャピタル パートナーズ代表取締役就任(現任)	(注) 3	30
常勤監査役		高橋 淑夫	昭和10年 3月10日生	昭和55年 4月 玉川大学教授 平成13年 3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	90
監査役		加藤 純二	昭和36年 6月 2日生	平成 8年 4月 弁護士登録(藤木孝男法律事務所 所属) 平成10年 4月 埼玉ひまわり法律事務所開業 平成11年12月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	90
監査役		田鍋 晋二	昭和40年 7月 3日生	平成 2年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監 査法人トーマツ)入所 平成 6年 8月 公認会計士登録 平成 8年 7月 本郷公認会計事務所(現辻・本郷 税理士法人)入所 平成11年 9月 田鍋公認会計士事務所開業 平成21年 1月 株式会社田鍋会計事務所代表取締 役就任(現任) 平成22年12月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	-
計						21,171

- (注) 1. 取締役河井良成は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役高橋淑夫、監査役加藤純二及び監査役田鍋晋二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成22年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、株主・投資家をはじめとする社会全体に対する経営の透明性の確保、迅速かつ柔軟な経営環境への対処の可能な経営システムの構築を重要な施策と考えております。

当社は監査役会設置会社であります。提出日現在（平成22年12月24日）、監査役は3名であり、いずれも社外監査役を選任しています。社外監査役の充実により、経営の監視機能の点では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

当社の取締役会は、最高意思決定機関として毎月開催しており、社外取締役・監査役の出席により、経営判断の客観性を見極めながら審議を行っております。なお、当社は、取締役は7名以内とする旨を定款に定めています。

当社は監査役制度を採用しており、上記の取締役会への出席や意見具申等を通じて取締役の職務執行の適法性を監査しております。

また、当社の社内取締役は、電子メール・電子会議室などを利用して、ほぼ毎日、現場社員とコミュニケーションを図り、経営陣の方針の社内への伝達並びにそれに係わる意思疎通に努めております。市場環境の変化や、リスクの発生時に、会社として迅速かつ確実に対応できるよう、ITを活用したシステムによって情報の流動性を高め、事実の経緯や背景及び判断のプロセスを全従業員に明らかにしています。

さらに、ホームページを活用し投資家の皆様との意見交換や情報開示に積極的に取り組んでまいります。

なお、当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨並びにその決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、職務分掌や職務権限に関する規程をはじめとする各種規程を整備しており、職位に応じた権限と責任の下に業務を遂行することで内部統制を図っております。

また、内部監査を行う専任部署は、現在設置されておきませんが、社長直轄の任命により内部統制システムの有効性評価を行う監査を実施しております。

監査役会は、社外監査役3名で構成されております。監査役会は監査計画・監査方針を定め、各監査役はそれに従い、取締役会等の重要会議への出席や業務・財産及び重要書類の調査並びに必要なに応じて担当取締役及び担当者への聞き取り調査等を実施、これらを通じて取締役の職務執行の監査を行っております。

なお、社外監査役田鍋晋二氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査につきましては、三優監査法人に委嘱しており、随時意見交換を行うとともに、内部監査、監査役監査との連携をとっております。

また、取締役会においては内部統制システムの運用状況が報告されるとともに、内部統制監査についても会計監査の状況については、内部監査、監査役監査への報告並びに連携がとられております。

当期における会計監査業務を執行した公認会計士は、岩田亘人、熊谷康司の2名であります。上記の2名の公認会計士のほかにその補助者として、公認会計士3名と会計士補その他5名とが会計監査業務に携わっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。社外取締役1名及び社外監査役3名と当社との間に人的関係、又は重要な取引関係はありませんが、社外取締役河井良成氏、社外監査役高橋淑夫氏及び加藤純二氏は、当社株式を保有しております。

社外取締役及び社外監査役は、経営の客観性や中立性の確保のため、独立した立場からの監督の役割を担う機能を果たしております。

当社の社外取締役及び社外監査役の選任状況は、当社の企業統治における重要な機能及び役割を果たす上において十分であると考えております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(役員の区分)	(報酬等の総額)	(対象となる役員の員数)
取締役 (社外取締役を除く)	172百万円	4 名
監査役 (社外監査役を除く)	- 百万円	- 名
社外役員	5百万円	3 名
計	177百万円	7 名

(注) 役員報酬は基本報酬のみであり、その他の種類の報酬は支給していません。

ロ. 役員報酬等の決定方針

会社全体の業績、業績に対する個々人の貢献度、ならびに他社の役員報酬データを踏まえた優秀な人材確保に必要な報酬水準を勘案し、株主総会で決定される取締役及び監査役の報酬限度額の範囲内で決定しています。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的の投資株式

区分	貸借対照表計上額の 合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	104,800千円	- 千円	- 千円	6,968千円
それ以外	66,119千円	626千円	- 千円	11,433千円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	9,600	-	10,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	9,600	-	10,200	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）及び当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応する体制を整備することを目的として、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、役員又は使用人に公認会計士有資格者を配置する方針を有しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構並びに日本公認会計士協会の行う研修への参加に努めており、両団体の発信する情報を適時把握して、社内における十分な知識が集積されるよう取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,762,501	2,107,983
営業未収入金	21,363	27,638
有価証券	302,280	302,576
商品	6,070	11,588
貯蔵品	7,305	3,201
旅行前払金	40,139	83,399
繰延税金資産	24,216	25,695
その他	23,701	19,592
貸倒引当金	20	30
流動資産合計	2,187,559	2,581,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,670	4,670
減価償却累計額	4,238	4,320
建物(純額)	431	349
工具、器具及び備品	24,988	21,547
減価償却累計額	17,523	17,218
工具、器具及び備品(純額)	7,465	4,328
有形固定資産合計	7,896	4,678
無形固定資産		
電話加入権	3,012	3,012
その他	14,275	11,262
無形固定資産合計	17,287	14,274
投資その他の資産		
投資有価証券	646,403	551,787
敷金及び保証金	166,525	166,525
繰延税金資産	33,365	44,796
長期預金	300,000	200,000
その他	108,033	118,419
投資その他の資産合計	1,254,328	1,081,529
固定資産合計	1,279,512	1,100,483
資産合計	3,467,071	3,682,129

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	206,474	202,213
未払金	36,417	36,629
未払法人税等	65,419	112,421
旅行前受金	708,680	796,677
賞与引当金	30,400	34,100
返品調整引当金	800	500
その他	36,923	36,686
流動負債合計	1,085,115	1,219,228
固定負債		
退職給付引当金	57,025	66,135
固定負債合計	57,025	66,135
負債合計	1,142,140	1,285,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,000	312,000
資本剰余金	175,600	175,600
利益剰余金	1,855,560	1,927,948
株主資本合計	2,343,160	2,415,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,959	21,295
繰延ヘッジ損益	4,269	2,512
評価・換算差額等合計	18,229	18,783
純資産合計	2,324,931	2,396,765
負債純資産合計	3,467,071	3,682,129

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益	6,631,408	5,744,657
営業費用	5,242,790	4,440,267
営業総利益	1,388,618	1,304,389
販売費及び一般管理費		
給与手当	510,507	508,459
賞与	27,194	28,215
広告宣伝費	168,569	145,923
地代家賃	53,357	53,357
減価償却費	7,246	7,298
賞与引当金繰入額	27,514	30,827
退職給付費用	8,441	9,743
その他	312,632	285,346
販売費及び一般管理費合計	1,115,462	1,069,170
営業利益	273,156	235,219
営業外収益		
受取利息	8,291	6,145
受取配当金	392	626
為替差益	10,657	-
投資事業組合運用益	-	3,527
その他	2,211	1,663
営業外収益合計	21,552	11,963
営業外費用		
投資事業組合運用損	844	-
為替差損	-	3,736
営業外費用合計	844	3,736
経常利益	293,864	243,447
特別利益	-	-
特別損失		
投資有価証券評価減	63,877	6,968
固定資産除却損	1,428	1,131
特別損失合計	64,305	7,100
税金等調整前当期純利益	229,558	236,346
法人税、住民税及び事業税	95,799	110,068
法人税等調整額	1,270	12,529
法人税等合計	97,070	97,539
当期純利益	132,488	138,807

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	312,000	312,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	312,000	312,000
資本剰余金		
前期末残高	175,600	175,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	175,600	175,600
利益剰余金		
前期末残高	1,782,112	1,855,560
当期変動額		
剰余金の配当	59,040	66,420
当期純利益	132,488	138,807
当期変動額合計	73,448	72,387
当期末残高	1,855,560	1,927,948
株主資本合計		
前期末残高	2,269,712	2,343,160
当期変動額		
剰余金の配当	59,040	66,420
当期純利益	132,488	138,807
当期変動額合計	73,448	72,387
当期末残高	2,343,160	2,415,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,657	13,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,697	7,335
当期変動額合計	14,697	7,335
当期末残高	13,959	21,295
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14,103	4,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,833	6,782
当期変動額合計	9,833	6,782
当期末残高	4,269	2,512
評価・換算差額等合計		
前期末残高	42,760	18,229

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,531	553
当期変動額合計	24,531	553
当期末残高	18,229	18,783
純資産合計		
前期末残高	2,226,951	2,324,931
当期変動額		
剰余金の配当	59,040	66,420
当期純利益	132,488	138,807
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,531	553
当期変動額合計	97,979	71,833
当期末残高	2,324,931	2,396,765

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	229,558	236,346
減価償却費	7,246	7,298
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,600	3,700
返品調整引当金の増減額（ は減少）	2,200	300
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,137	9,110
受取利息及び受取配当金	8,683	6,772
為替差損益（ は益）	5,903	0
投資有価証券評価減	63,877	6,968
投資事業組合運用損益（ は益）	844	3,527
固定資産除却損	428	131
営業未収入金の減少・増加（ ）額	29,021	6,275
たな卸資産の増減額（ は増加）	7,819	1,414
旅行前払金の減少・増加（ ）額	87,798	43,259
未収消費税等の増減額（ は増加）	7,039	6,354
その他の資産の増減額（ は増加）	7,167	1,881
営業未払金の増加・減少（ ）額	95,621	4,260
旅行前受金の増加・減少（ ）額	514,324	87,997
その他の負債の増減額（ は減少）	14,746	9,759
小計	182,333	303,737
利息及び配当金の受取額	7,421	6,882
法人税等の支払額	129,492	63,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	304,404	247,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	5,656	3,127
無形固定資産の取得による支出	16,248	600
投資有価証券の取得による支出	200,000	30,002
投資有価証券の払戻による収入	1,862	108,783
敷金及び保証金の回収による収入	100	-
保険積立金の積立による支出	10,350	10,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	230,293	64,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	58,728	66,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,728	66,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,903	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	599,331	245,777
現金及び現金同等物の期首残高	2,664,113	2,064,782
現金及び現金同等物の期末残高	2,064,782	2,310,559

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は、株式会社ユーラシアサービス1社であります。 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の直近の決算書の当社持分割合で評価 その他については、移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	無形固定資産 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	無形固定資産 同左
	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
	一般債権 貸倒実績率法	
	賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。	賞与引当金 同左
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。	退職給付引当金 同左
	返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき、返品損失見込額を計上しております。	返品調整引当金 同左
(4) 重要なヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。	繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左
	また、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。	
	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引	ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	ヘッジ対象 営業費用に係わる外貨建債務及び外貨建予定取引	
	ヘッジ方針 為替相場変動リスクを回避する目的で実需の範囲内でのヘッジを行っております。	ヘッジ方針 同左
	ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。	ヘッジの有効性評価の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
(5) 収益及び費用の計上基準	旅行に関する営業収益及び営業費用は、ツアーの国内帰着をもって損益と認識する帰着日基準により計上しております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」及び「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」及び「貯蔵品」は、それぞれ10,089千円、11,106千円であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具備品 378千円 ソフトウェア 50千円 428千円	1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具備品 131千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,900	-	-	36,900
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月22日 定時株主総会	普通株式	29,520	800	平成20年 9月30日	平成20年 12月24日
平成21年5月7日 取締役会	普通株式	29,520	800	平成21年 3月31日	平成21年 6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当金(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	33,210	利益剰余金	900	平成21年 9月30日	平成21年 12月24日

当連結会計年度（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	36,900	-	-	36,900
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当金 （円）	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	33,210	900	平成21年 9月30日	平成21年 12月24日
平成22年5月6日 取締役会	普通株式	33,210	900	平成22年 3月31日	平成22年 6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当金（円）	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	33,210	利益剰余金	900	平成22年 9月30日	平成22年 12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）		当連結会計年度 （自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,762,501千円	現金及び預金勘定	2,107,983千円
有価証券勘定	302,280千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円
現金及び現金同等物	2,064,782千円	有価証券勘定	302,576千円
		現金及び現金同等物	2,310,559千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。	同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、旅行業を営んでおり、営業収益については、旅行代金の前受金の形で入金されるものが大半であります。事前の入金が前提となることより、無借金経営を継続しております。同時に顧客よりの預り金の性質を有する前受金相当の資金につきましては、価値変動リスクにさらすことを避け、現金及び現金同等物として保有することを基本方針としております。一時的な余剰資金は、安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引については、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業未収入金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、顧客の信用リスクにさらされています。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされています。営業未払金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、短期間で決済されるものであります。デリバティブ取引は、主に外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的としたものであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照してください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理につきましては、取引先ごとの期日および残高管理を行ってリスク低減を図っております。なお営業未収入金は、短期間で決済されております。市場価格の変動リスクにつきましては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,107,983	2,107,983	-
(2) 営業未収入金(純額)	27,608	27,608	-
(3) 有価証券	302,576	302,576	-
(4) 投資有価証券	446,987	440,107	6,880
(5) 敷金保証金	46,025	45,203	822
(6) 長期預金	200,000	184,390	15,609
資産計	3,131,181	3,107,870	23,311
(1) 営業未払金	202,213	202,213	-
(2) 未払金	36,629	36,629	-
(3) 未払法人税等	112,421	112,421	-
負債計	351,264	351,264	-
デリバティブ取引	4,237	4,237	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券及び(6) 長期預金

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券及び長期預金は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。なお、有価証券302,576千円は、連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物に区分されるものであり、取得原価をもって連結貸借対照表価額としており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 敷金保証金

その将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)営業未払金、(2)未払金及び(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で表示する方法によっております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式 104,800千円

営業取引保証金120,500千円

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産(4)投資有価証券には含めておりません。

営業取引保証金は、返還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが困難と認められるため、資産(5)敷金保証金には含めておりません。

3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,101,866	-	-	-
営業未収入金	27,638	-	-	-
投資有価証券	-	100,000	-	200,000
長期預金	-	-	-	200,000
合計	2,129,504	100,000	-	400,000

(注) 1 . 現金は金銭債権ではないため、上記金額に含めていません。

2 . 営業未収入金は貸倒引当金控除前の総額であります。

3 . 敷金保証金は、返還期日を明確に把握できないため、上記金額に含めていません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,196	11,109	913
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,196	11,109	913
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	37,354	37,354	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	107,076	82,622	24,454
	小計	144,430	119,976	24,454
合計		154,627	131,086	23,540

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年10月1日~平成21年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	300,000
その他有価証券	
非上場株式	111,768
マネー・マネージメント・ファンド等	302,280
投資事業有限責任組合出資金	103,547

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	100,000	-	200,000
2. その他	-	-	-	-
合計	-	100,000	-	200,000

5. 当連結会計年度中の有価証券の減損処理

当連結会計年度中に63,877千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額(千円)	連結決算日における 時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	100,000	101,300	1,300
	小計	100,000	101,300	1,300
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	200,000	191,820	8,180
	小計	200,000	191,820	8,180
合計		300,000	293,120	6,880

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,630	6,984	2,646
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,630	6,984	2,646
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	56,489	70,569	14,079
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	80,868	105,346	24,477
	小計	137,357	175,915	38,557
合計		146,987	182,899	35,911

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額104,800千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
(1) 取引の内容	当グループは為替予約取引を行っております。
(2) 取引に対する取組方針	当グループは基本的に外貨建取引の実需の動向に合わせ、為替予約取引を行っております。

<p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(3) 取引の利用目的 当グループは、外貨建金銭債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 当グループが利用している為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。 なお、当グループの為替予約取引の契約は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については、職務権限規程に則り管理を行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	営業未払金	302,400	-	1,150
			274,618	-	5,387
合計			577,018	-	4,237

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、一部為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該営業未払金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	57,025千円
退職給付引当金	57,025千円

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	9,680千円
--------	---------

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	66,135千円
退職給付引当金	66,135千円

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	11,547千円
--------	----------

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																												
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">12,387千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">5,494千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">23,170千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,581千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,947千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,582千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度額超過額	12,387千円	未払事業税否認	5,494千円	退職給付引当金損金算入限度額超過額	23,170千円	その他有価証券評価差額金	9,581千円	その他	6,947千円	繰延税金資産 計	57,582千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">13,894千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">8,954千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">26,906千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,616千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,844千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,216千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">1,724千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,491千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度額超過額	13,894千円	未払事業税否認	8,954千円	退職給付引当金損金算入限度額超過額	26,906千円	その他有価証券評価差額金	14,616千円	その他	7,844千円	繰延税金資産 計	72,216千円	繰延ヘッジ損益	1,724千円	繰延税金資産の純額	70,491千円
賞与引当金損金算入限度額超過額	12,387千円																												
未払事業税否認	5,494千円																												
退職給付引当金損金算入限度額超過額	23,170千円																												
その他有価証券評価差額金	9,581千円																												
その他	6,947千円																												
繰延税金資産 計	57,582千円																												
賞与引当金損金算入限度額超過額	13,894千円																												
未払事業税否認	8,954千円																												
退職給付引当金損金算入限度額超過額	26,906千円																												
その他有価証券評価差額金	14,616千円																												
その他	7,844千円																												
繰延税金資産 計	72,216千円																												
繰延ヘッジ損益	1,724千円																												
繰延税金資産の純額	70,491千円																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、海外旅行及びこれに関連する旅行傷害保険等のサービスを行う旅行業として、同一セグメントに従事しており、当該事業以外に事業種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外営業収益がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	63,006円28銭	64,952円99銭
1株当たり当期純利益	3,590円48銭	3,761円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
当期純利益(千円)	132,488	138,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	132,488	138,807
期中平均株式数(株)	36,900	36,900

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成21年10月 1 日 至平成21年12月31日	第 2 四半期 自平成22年 1 月 1 日 至平成22年 3 月31日	第 3 四半期 自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 6 月30日	第 4 四半期 自平成22年 7 月 1 日 至平成22年 9 月30日
営業収益 (千円)	1,016,439	1,273,161	1,668,505	1,786,550
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 () (千円)	42,253	39,867	126,799	111,934
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	26,711	24,143	75,394	65,981
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	723.89	654.29	2,043.22	1,788.11

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,717,341	2,057,738
営業未収入金	21,363	27,638
有価証券	302,280	302,576
商品	6,070	11,588
貯蔵品	7,305	3,201
旅行前払金	40,139	83,399
前払費用	8,938	7,592
繰延税金資産	18,909	21,190
未収消費税等	6,354	-
その他	8,349	12,726
貸倒引当金	20	30
流動資産合計	2,137,033	2,527,622
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,670	4,670
減価償却累計額	4,238	4,320
建物(純額)	431	349
工具、器具及び備品	23,340	21,547
減価償却累計額	15,924	17,218
工具、器具及び備品(純額)	7,415	4,328
有形固定資産合計	7,847	4,678
無形固定資産		
ソフトウェア	14,275	11,262
電話加入権	2,862	2,862
無形固定資産合計	17,137	14,124
投資その他の資産		
投資有価証券	646,403	551,787
関係会社株式	30,000	30,000
繰延税金資産	28,162	38,275
敷金及び保証金	166,525	166,525
長期預金	300,000	200,000
保険積立金	108,033	118,419
投資その他の資産合計	1,279,124	1,105,008
固定資産合計	1,304,109	1,123,811
資産合計	3,441,143	3,651,434

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	217,155	212,009
未払金	47,200	46,363
未払費用	13,326	14,032
未払法人税等	65,000	112,000
旅行前受金	708,680	796,677
預り金	7,342	7,380
賞与引当金	23,000	26,000
返品調整引当金	800	500
その他	7,199	6,313
流動負債合計	1,089,704	1,221,277
固定負債		
退職給付引当金	44,146	50,086
固定負債合計	44,146	50,086
負債合計	1,133,850	1,271,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,000	312,000
資本剰余金		
資本準備金	175,600	175,600
資本剰余金合計	175,600	175,600
利益剰余金		
利益準備金	1,435	1,435
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,836,486	1,909,818
利益剰余金合計	1,837,921	1,911,253
株主資本合計	2,325,521	2,398,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,959	21,295
繰延ヘッジ損益	4,269	2,512
評価・換算差額等合計	18,229	18,783
純資産合計	2,307,292	2,380,070
負債純資産合計	3,441,143	3,651,434

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益		
旅行売上高	6,605,638	5,719,280
その他の売上高	25,770	25,376
営業収益合計	6,631,408	5,744,657
営業費用		
旅行原価	5,243,389	4,440,491
営業総利益	1,388,019	1,304,165
販売費及び一般管理費		
給与手当	421,320	422,634
雑給	132,961	127,913
賞与	21,615	22,668
法定福利費	47,862	49,819
旅費及び交通費	20,842	19,268
広告宣伝費	168,569	145,923
通信費	27,977	29,389
地代家賃	53,357	53,357
減価償却費	7,229	7,281
賞与引当金繰入額	23,000	26,000
退職給付費用	6,505	7,081
運賃	59,616	56,435
消耗品費	41,866	28,961
その他	82,684	71,572
販売費及び一般管理費合計	1,115,408	1,068,307
営業利益	272,610	235,858
営業外収益		
受取利息	3,640	1,639
有価証券利息	4,627	4,493
受取配当金	392	626
為替差益	10,657	-
投資事業組合運用益	-	3,527
その他	2,811	2,263
営業外収益合計	22,129	12,550
営業外費用		
投資事業組合運用損	844	-
為替差損	-	3,736
営業外費用合計	844	3,736
経常利益	293,895	244,673
特別利益	-	-

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別損失		
投資有価証券評価減	63,877	6,968
固定資産除却損	1 428	1 98
特別損失合計	64,305	7,067
税引前当期純利益	229,590	237,606
法人税、住民税及び事業税	95,599	109,868
法人税等調整額	1,310	12,014
法人税等合計	96,909	97,854
当期純利益	132,680	139,751

【旅行原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 航空運賃		2,314,205	44.1	1,985,177	44.7
2. 地上費		2,616,275	49.9	2,175,879	49.0
3. その他		312,908	6.0	279,434	6.3
旅行原価		5,243,389	100.0	4,440,491	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	312,000	312,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	312,000	312,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	175,600	175,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	175,600	175,600
資本剰余金合計		
前期末残高	175,600	175,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	175,600	175,600
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,435	1,435
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,435	1,435
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,762,845	1,836,486
当期変動額		
剰余金の配当	59,040	66,420
当期純利益	132,680	139,751
当期変動額合計	73,640	73,331
当期末残高	1,836,486	1,909,818
利益剰余金合計		
前期末残高	1,764,280	1,837,921
当期変動額		
剰余金の配当	59,040	66,420
当期純利益	132,680	139,751
当期変動額合計	73,640	73,331
当期末残高	1,837,921	1,911,253
株主資本合計		
前期末残高	2,251,880	2,325,521

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期変動額		
剰余金の配当	59,040	66,420
当期純利益	132,680	139,751
当期変動額合計	73,640	73,331
当期末残高	2,325,521	2,398,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,657	13,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,697	7,335
当期変動額合計	14,697	7,335
当期末残高	13,959	21,295
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14,103	4,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,833	6,782
当期変動額合計	9,833	6,782
当期末残高	4,269	2,512
評価・換算差額等合計		
前期末残高	42,760	18,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,531	553
当期変動額合計	24,531	553
当期末残高	18,229	18,783
純資産合計		
前期末残高	2,209,120	2,307,292
当期変動額		
剰余金の配当	59,040	66,420
当期純利益	132,680	139,751
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,531	553
当期変動額合計	98,172	72,778
当期末残高	2,307,292	2,380,070

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の直近の決算書の当社持分割合で評価 その他については、移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき、返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 営業費用に係わる外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動リスクを回避する目的で実需の範囲内でのヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. 収益及び費用の計上基準	旅行に関する営業収益及び営業費用は、ツアーの国内帰着をもって損益と認識する帰着日基準により計上しております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)								
1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。								
<table> <tr> <td>器具備品</td> <td>378千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>428千円</u></td> </tr> </table>	器具備品	378千円	ソフトウェア	50千円		<u>428千円</u>	<table> <tr> <td>器具備品</td> <td>98千円</td> </tr> </table>	器具備品	98千円
器具備品	378千円								
ソフトウェア	50千円								
	<u>428千円</u>								
器具備品	98千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度(平成22年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式30,000千円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。関連会社株式はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																												
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度額超過額</td> <td>9,361千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>5,494千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td> <td>17,967千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>9,581千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,667千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td>47,071千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度額超過額	9,361千円	未払事業税否認	5,494千円	退職給付引当金損金算入限度額超過額	17,967千円	その他有価証券評価差額金	9,581千円	その他	4,667千円	繰延税金資産 計	47,071千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度額超過額</td> <td>10,582千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>8,954千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td> <td>20,385千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>14,616千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,653千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td>61,190千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td>1,724千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>59,465千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度額超過額	10,582千円	未払事業税否認	8,954千円	退職給付引当金損金算入限度額超過額	20,385千円	その他有価証券評価差額金	14,616千円	その他	6,653千円	繰延税金資産 計	61,190千円	繰延ヘッジ損益	1,724千円	繰延税金資産の純額	59,465千円
賞与引当金損金算入限度額超過額	9,361千円																												
未払事業税否認	5,494千円																												
退職給付引当金損金算入限度額超過額	17,967千円																												
その他有価証券評価差額金	9,581千円																												
その他	4,667千円																												
繰延税金資産 計	47,071千円																												
賞与引当金損金算入限度額超過額	10,582千円																												
未払事業税否認	8,954千円																												
退職給付引当金損金算入限度額超過額	20,385千円																												
その他有価証券評価差額金	14,616千円																												
その他	6,653千円																												
繰延税金資産 計	61,190千円																												
繰延ヘッジ損益	1,724千円																												
繰延税金資産の純額	59,465千円																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	62,528円25銭	64,500円55銭
1株当たり当期純利益	3,595円68銭	3,787円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
当期純利益(千円)	132,680	139,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	132,680	139,751
期中平均株式数(株)	36,900	36,900

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	エイチ・エス損害保険(株)	2,000	100,000
		(株)アスコット	422,700	28,320
		石油資源開発(株)	8,000	25,160
		セントケア・ホールディング(株)	180	9,630
		エイチ・エス・アシスト(株)	24	4,800
		(株)C S Sホールディングス	169	3,008
計			433,073	170,919

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	B N Pパリバ	100,000	100,000
		ドイツ銀行ロンドン支店	100,000	100,000
		メリルリンチ・アンド・カンパニー	100,000	100,000
		計	300,000	300,000

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	マネー・マネージメント・ファンド	201,659,012	201,659
		N Z A Mキャッシュ・アルファ・ファンド	100,917,104	100,917
		小計	302,576,116	302,576
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		みずほエマージングボンドオープン	100,000,000	74,560
		グローバル債券ファンド	8,835,652	6,308
		小計	108,835,652	80,868
計			411,411,768	383,444

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,670	-	-	4,670	4,320	81	349
器具備品	23,340	598	2,392	21,547	17,218	3,587	4,328
有形固定資産計	28,010	598	2,392	26,217	21,539	3,669	4,678
無形固定資産							
ソフトウェア	20,590	600	-	21,190	9,927	3,612	11,262
電話加入権	2,862	-	-	2,862	-	-	2,862
無形固定資産計	23,452	600	-	24,052	9,927	3,612	14,124
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20	30	-	20	30
賞与引当金	23,000	26,000	23,000	-	26,000
返品調整引当金	800	500	-	800	500

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 返品調整引当金の当期減少額の「その他」の金額は、返品実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,037
預金の種類	
当座預金	263,163
普通預金	228,363
定期預金	1,550,000
通常貯金	10,174
計	2,051,700
合計	2,057,738

ロ. 営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本テレビ放送網(株)	13,214
A I U 保険会社	4,306
(株)トーハン	3,230
日本地図共販(株)	2,373
国際航空運送協会	1,745
その他	2,767
合計	27,638

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
21,363	106,290	100,015	27,638	78.3	84.1

ハ. 商品

区分	金額(千円)
出版物	11,588
合計	11,588

ニ．貯蔵品

区分	金額（千円）
旅行小物	3,035
切手・はがき	166
合計	3,201

ホ．長期預金

区分	金額（千円）
(株)三井住友銀行	200,000
合計	200,000

b．負債の部

イ．営業未払金

相手先	金額（千円）
(株)エイチ・ダブル・ティー	34,744
カリバース・トラベル・エージェンシー(株)	27,698
国際航空運送協会	24,217
西安?達国際旅行社有限公司	14,198
(株)ユーラシアサービス	9,795
その他	101,353
合計	212,009

ロ．旅行前受金

区分	金額（千円）
旅行前受金	796,677
合計	796,677

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第24期）（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）平成21年12月24日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成21年12月24日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第25期第1四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

（第25期第2四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月13日関東財務局長に提出

（第25期第3四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月22日

株式会社ユーラシア旅行社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩田 巨人 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーラシア旅行社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーラシア旅行社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユーラシア旅行社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ユーラシア旅行社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月22日

株式会社ユーラシア旅行社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 岩田 亘人 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーラシア旅行社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーラシア旅行社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユーラシア旅行社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ユーラシア旅行社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月22日

株式会社ユーラシア旅行社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩田 巨人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーラシア旅行社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーラシア旅行社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月22日

株式会社ユーラシア旅行社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 岩田 亘人 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーラシア旅行社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーラシア旅行社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。